

事務事業名	市母子愛育連合会運営・支援事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5227								
			所属課室	健康増進課		課長名	桜田正文								
	☐ 実施計画事業		所属担当	保健相談担当		担当者名	野中優子								
基本政策	基本計画	18	快速で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目				
政策	計画	31	健康づくりの推進	事業区分	01	一般	0	4	0	1	0	2	0	1	4
施策	体系		保健・医療の推進		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業									
					☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業									
					☐ 市の制度による義務的事業	☐ その他の事業									
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)			法令根拠											
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)														
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載				事業費の主な内訳 (22年度)										
	1、合併前より各町村に愛育会があり、平成15年の合併を期に5ヶ町村の愛育会が連合会として発足した。(芦安地区は休会となる)				項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)										
	2、活動目的・内容				車輦借り上げ 108										
	市内各地区愛育会の相互の連携と組織強化を図り、市民の健康づくりの推進と実践活動を通じて愛育活動の普及をする。事業として役員会や研修会の開催、地区行事等への協力。				研修会等参加負担金 6										
					活動補助金 1,200										
				計 1,314											

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	会議の開催(総会、役員会、理事会) 研修会の開催(理事研修、班長研修、会員研修、視察研修)
23年度活動予定	会議の開催(総会、役員会、理事会) 研修会の開催(理事研修、班長研修、会員研修、視察研修)
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	・市母子愛育連合会理事 ・各地区班長 ・会員(市全体)
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	・市内の愛育役員が地域格差がなく、愛育活動が推進できるようになる。 ・地域の会員に愛育活動が理解されるようになる。
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	・市民に愛育活動が浸透し、地域での健康づくりが推進される。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 総会・役員会・理事会の開催回数	回
イ: 理事・班長・会員研修会の開催回数	回
ウ: 参加延べ数	人
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 理事の数	人
イ: 班長の数	人
ウ: 会員の数	人
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 会員の数	人
イ: 愛育事業への参加人数	人
ウ:	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 健康かがやきプラン市民実態調査回収率	%
イ:	

(2) 事業費・指標の推移

		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,317	1,348	1,869	1,300	1,300	1,300
	事業費計 (A)		千円	1,317	1,348	1,869	1,300	1,300	1,300
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	563	550	550	550	550	550
		人件費計 (B)	千円	2,512	2,454	2,179	2,179	2,179	2,179
		(A) + (B)	千円	3,829	3,802	4,048	3,479	3,479	3,479
活動指標	ア	回	25.0	25.0	25.0	25.0			
	イ	回	9.0	11.0	11.0	11.0			
	ウ	人	832.0	890.0	890.0	890.0			
対象指標	ア	人	11.0	11.0	11.0	11.0			
	イ	人	26.0	26.0	26.0	26.0			
	ウ	人	16,272.0	15,731.0	15,774.0	15,774.0			
成果指標	ア	人	16,272.0	15,731.0	15,774.0	15,774.0			
	イ	人	545.0	553.0	555.0	555.0			
	ウ								
上位成果指標	ア	%							
	イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	昭和12年に旧白根町源地区が愛育班として恩賜財団母子愛育会より指定を受け、村内の保健文化水準の向上を目指し活動を始めた。近隣の町村も旧白根町を中心に活動が開始され、全戸加入を掲げ、母子から高齢者までを対象にそれぞれが活動をしていた。町村合併を期に連合会となる。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	昭和12年ごろは母子を取り巻く環境は悪く乳児死亡や妊産婦死亡が多く、また出生数も多かった。現在は乳児や妊産婦死亡も激減している。出生数は減少し、65歳以上の人口が増加し高齢社会となっている。高齢化になり役員の選出が困難で休会している地域が増加する可能性がある。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	歴史がある活動であり、自治会の中での一つの組織として位置づいているところが多い。各地区ごと会費を加入世帯から徴収しているので、地域のなかに還元している。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている 【内容!】 ☐ 取り組みしていない 【理由!】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	役員は2年で交代をする組織であるため、交代した1年目はなかなか活動が進まない。また役員の不安や負担が大きいため、活動等の引継ぎを適切にするために班長研修会等を行った。前任者が引き継いだ年度の初期には活動に協力することになる。
H 22年度に実施した改革改善の内容	役員が1年目なので、市の健康状況、愛育活動の基本を学び、事業実施の具体策を検討した。

事務事業名	市母子愛育連合会運営・支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 市民の自主的な健康づくりの推進を図るために、地域ぐるみでの啓発活動や実践活動ができるので、施策に結びついている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 地区組織が活動することで、広い範囲での活動ができる。そのために必要な支援や情報提供を公共関与ですることにより、ポピュレーションアプローチができる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 市民の自主的な健康づくりの推進を図るために、ポピュレーションアプローチとして、重要である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある 【理由↓】 ☐ 向上余地がない 【理由↓】 活動について健康増進計画(健康かがやきプラン)を基に方向性を決めて支援をしていくことで、健康づくりに関する意識の向上につながり、事業への参加数が増加する	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 地域を対象とした事業展開が進まない可能性がある。 市民組織としての健康づくり、地域づくりの意識が欠ける可能性がある。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 地域活動として73年あまりの歴史があり、全国的にも知名度もある。また、地区ごとの活動が引き継がれている。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 連合会に補助金として市から出ているお金を5地区と連合会の運営として分配しているので、削減できない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☒ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☐ 削減余地がない 【理由↓】 地域に生活している人々を対象にした地区組織であり、地域での健康づくりをみんなで行うという目的から、市の保健師が支援していくことが、効果的と考える為委託等はできない。しかし、保健師の支援方法を検討して行く必要はある。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 連合会はそれぞれの地区の愛育会が構成メンバーになっている。地区の愛育会は原則全戸加入になっている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	母子保健法第9条の規定に基づき地域住民の活動を支援することにより、保健地域組織として育成し、活動に対する指導助言や研修など行政の役割として事業を実施する。今後も地域の会員が愛育活動しやすく支援する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性、 、 の結果) ☒ コスト削減(効率性 、 の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☒</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☒	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☒	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について 市民が自らできる活動、地域内の他団体との共同事業を行なう。																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 市民がすること、役員がすること、行政保健師がすることを明確にし、自らができる活動を見出し、理解を得ることがよいと思うが、組織が大きいために、役員間の意識の相違がある。		(5) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果																						
		コスト削減優先度評価結果																						